

1 内政

（１） 2021年大統領選挙に向けた動き

ア 5日、大統領選挙の事務面を管轄する国家選挙審議会（CNE）は、賛成2票（野党自由党及びリブレ党選出委員）、反対1票（与党国民党選出委員）で、CNEとして、大統領経験者の再立候補を認めない旨決議した。大統領再選については、再選を禁止する憲法規定が2015年に最高裁によってくつがえされてから、同規定の改正を含め議論が進んでいない。

イ 8日、オリバ国会議長（国民党）は、党内の大統領予備選挙への立候補を正式に表明した。

ウ 12日、国民登録局（RNP）は、新たな国民IDカードの作成・発行事業の請負業者選定に関し、最終審査まで残った2社がいずれもセキュリティ基準の要件を満たさなかったため、再度入札を実施する旨発表した。

（２） 汚職

13日、最高裁刑事法廷は、2019年8月に公金不正流用3件及び詐欺8件で反汚職裁判所から有罪判決を受け、同年9月に禁固刑58年を言い渡されたボニージャ被告人（ロボ元大統領夫人）に関し、一審で手続法上の違反があったとする同被告人の主張を認め、別の裁判官によって一審から裁判をやり直すよう命令した。

（３） 新型コロナウイルス

ア 11日、保健省は、国内初となる新型コロナウイルスの感染症例2件を確認した旨発表。同日夜、ホンジュラス政府は国民に対し、感染が確認されている国への不要の渡航を控えるよう呼びかけるとともに、それらの国からの渡航者に対して当国入国後14日間の自主隔離を求める旨発表した。

イ 12日、ホンジュラス政府は、13日から14日間（注：その後延長）、公立・私立を問わず就学前・初等・中等教育機関を全国的に閉鎖し、ミサを除く全ての集会を禁止する旨決定。加えて、13日以降、ヨーロッパ、中国、イラン及び韓国から当国への空路及び陸路での渡航者については入国を許可しない旨発表した。

ウ 15日、ホンジュラス政府は、中南米諸国で感染が拡大しつつある状況に鑑み、同日23時59分より空路、陸路及び海路全ての国境を封鎖し（貨物輸送は可）、日常生活に必要不可欠なスーパー、薬局、医療機関、ガソリンスタンド、銀行等を除く官民すべての経済活動を原則停止とする旨決定した。

エ 16日、治安省は、ホンジュラス全土を対象とした外出禁止令を発出。感染が確認されている首都テグシガルパ市、アトランティダ県ラ・セイバ市及び Choltecal 県 Choltecal 市については、食料品買出し、ガソリン購入、通院等いかなる外出も禁止とする絶対外出禁止令（Toque de Queda Absoluto）を適用するとした。17日、コルテス県サンペドロスーラ市において新たに1例の感染症例が確認されたことを受け、同省は、絶対外出禁止令対象地域に

同市を追加した。

オ 20日、治安省は、絶対外出禁止令を全国に拡大する旨発表。なお、国民への食料供給を保证するため、地域の食料雑貨店(Pulperia)や小規模市場(Mercadito)の開店・店頭販売とそれに伴う国民の最小限の外出、農業・農産物輸出業及び食品流通業の営業については例外的に認めるとした。

カ 25日、保健省は、新型コロナウイルス感染症による国内初の死亡例1件を確認した旨発表した。

キ 29日、治安省は、絶対外出禁止令を4月12日まで延長し、食料品・生活必需品の購入及び銀行手続き等のため、IDカード、旅券又は在留カードの末尾番号毎に、政府指定の曜日にのみ例外的に外出を許可する旨発表した。

ク 31日時点で、国内の感染者は累計で172名、死亡者は10名確認された。

(4) その他

3日、米国検察当局は、1日に麻薬密売等の容疑によりマイアミで逮捕されたホンジュラス人が、2013年にエルナンデス大統領(当時は国会議員)に対して2.5万ドル以上の賄賂を渡していた疑いがある旨明らかにした。同日、これに対し当国大統領府は、麻薬密売者による根拠のない作り話であるとして反論した。

2 外交

- (1) 12日、SICA加盟国首脳は、ホンジュラスを議長国としてビデオ会議を開催し、新型コロナウイルスのパンデミックに対し地域一体となって取り組んでいくことで一致。医薬品・医療機器の共同購入、中米経済統合銀行(BCIE)の緊急時支援の増強、各国における経済的影響のモニタリング実施等について協議した。
- (2) 17日、外務・国際協力省は、新型コロナウイルスの世界的流行を受け、ホンジュラス政府の全在外公館(大使館及び領事館)をテレワークに移行し、公館自体を次の発表まで無期限で一時的閉鎖する旨発表した。
- (3) 25日、ロサレス外相は、ニカラグアのモンカダ外相と同国との国境地点であるグアサウレにおいて外相会談を行い、新型コロナウイルス感染症例の情報交換のため両国保健省間に調整・協力メカニズムを立ち上げること、及び感染拡大を抑制するため国境地点における不法移民の通過の監視を強化することで合意した。また、必要な防疫対策の下で二国間の物流の停滞を避け、貨物の国境通過手続を一層簡略化していくことで一致した。
- (4) 26日、ロサレス外相はSICA8か国による外相会合(テレビ会議形式)に出席。新型コロナウイルスの影響を受けるSICA加盟国の迅速な社会・経済回復への行動を定める地域緊急時対応計画(Plan de Contingencia Regional)が承認された。同計画にはBCIEによる19億ドル規模の支援が含まれており、緊急財政支援、各国中銀支援、中小企業支援を目的とした商業銀行への流動性支援及び新型コロナウイルス検査キット15万個の購入等に係る経費が計上されている。

3 経済

- (1) 15日、BCIEは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中米地域における統合促進及び経済へのダメージ軽減を目的として、SICA8か国に対し計800万ドルの資金援助（無償）を行った旨発表した。
- (2) 18日、エルナンデス大統領は、新型コロナウイルス感染拡大防止の各種措置により影響を受けている企業や生産者を支援するため、ホンジュラス生産住宅銀行（Banhprovi）への3か月間の融資返済猶予、住宅・農業セクターへの融資強化等を含む経済対策パッケージ（第一弾）を発表した。
- (3) 19日、当國中銀は、国内金融市場における流動性を高めるため、政策金利の引下げ（5.25%→4.50%）、商業銀行から中銀への強制預託金の減額等を含む金融政策を発表した。
- (4) 20日、エルナンデス大統領は、経済対策パッケージ第二弾として、貧困家庭80万世帯320万人に対する1か月分の基礎食料品の配布、農業生産者への技術支援及び助成金支給を発表した。
- (5) 21日、エルナンデス大統領は、新型コロナウイルスの影響を受けて融資返済が困難な状況にある個人・企業を対象に、銀行や信用組合等の当国金融機関への返済を3か月間猶予することで金融セクターと合意した旨発表した。
- (6) 24日、ホンジュラス政府は、従業員数10人未満の零細企業を対象に、従業員への給与支払支援を目的として30億レンプラ超（約1.2億ドル）を支出する旨発表。当国における雇用の76%以上は零細・中小企業によるものであり、同セクターへの支援は優先課題の一つとされている。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2020 年			2019 年	2019 年	2018 年
	3月	2月	1月	12月		
インフレ率（前年同月比）	3.88%	3.99%	4.30%	4.08%	4.08%	4.22%
貿易収支(百万ドル)	未発表	—	—	△3,139.0	△3,139.0	△3,530.6
輸出(百万ドル)	未発表	—	—	8,714.9	8,714.9	8,669.3
輸入(百万ドル)	未発表	—	—	11,853.9	11,853.9	12,200.0
外貨準備高（百万ドル）	6,086.2	5,855.5	5,764.0	5,808.9	5,808.9	4,853.1
外国からの送金（百万ドル）	未発表	—	—	5,384.5	5,384.5	4,759.9
為替レート（対ドル月平均）	24.88	24.84	24.82	24.81	24.68	24.07

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

（了）